

「地域間交流促進プログラム(タイ)」を実施

～ 報告書概要紹介 ～

1. 趣旨・概要

クレアシンガポール事務所では、全国市町村国際文化研修所等との共催で、2013年11月6日(水)から11月16日(土)まで、タイへの視察ミッション「地域間交流促進プログラム」を実施しました。

この事業は、日本の地方自治体職員等を海外に派遣し、政府機関・企業等の訪問や市民との交流などを通じて、両国間の政治経済・文化交流等における現状と課題の理解を図り、今後の地域間交流の契機とすることなどを目的として、2007年度から開催しています。

今年度は、親日的で東南アジアの生産拠点として日系企業の進出が続くとともに、高い経済成長率でマーケットとしての魅力が高まるタイを訪問しました。今般、本プログラムの報告書を発行するにあたり、以下に概要を紹介します。

2. プログラム内容

(1) 訪問先

今回の訪問では、まず、日本大使館やJETRO、JNTOより最近の政治経済や訪日旅行の動向に係る詳細な説明を受けた後、福岡県バンコク事務所における活動の実例をお伺いしました。また、内務省において地方行政制度に関するブリーフィング、バンコク都における大きな行政課題の一つである洪水対策施設の視察、さらに大規模工業団地と当該工業団地への進出日系企業訪問を行いました。

大学の日本研究者や日本語専攻の教授・学生との交流では、お互いに自国の文化を紹介しました。ピサヌローク市では地方都市における行政システムについてのブリーフィングに引き続き保健所やゴミ処理施設などの行政施設を視察、また、スコートイ県自治体長への表敬訪問も行いました。

これらの訪問を通して、多くの視点からタイの状況を把握することができました。



バンコク都訪問



タイの学生との交流会の様子

(2) タイの現状

バンコクでは大規模商業施設が立ち並び、地域製品の輸出拡大の可能性を強く感じる一方、地方においては穏やかな田園風景等を垣間見て、タイ国内における所得・生活状況の差異について実感しました。タイは既に多数の企業が進出しメコン地域の中心的な存在となっていますが、中進国から先進国への移行にあたっては、高付加価値型産業の振興が不可欠と考えられ、引き続き日本からの投資がそれを牽引していくことが期待されています。また、若く生産人口が多い東南アジアにあって、タイは少子高齢化が進展しつつあり、早晩、日本と同様の行政課題を抱えることが予想され、行政分野を始めとする知識や技術の共有により、双方にとって新たな視座を得ることが期待できます。

また、今回の訪問団が滞在した数日前からバンコクにおいては恩赦法案の議論がきっかけとなって市民による大規模なデモが引き続いており、行程中にデモ隊とすれ違う場面もありました。好調な経済成長の一方、社会的な懸念事項を抱えるタイの現状を垣間見る機会ともなりました。

(4) 所感

タイにおいては産業形態や社会状況などが刻々と変化を続けています。マーケットとしての魅力が開いている今、実際に現場に赴き、その地の人々や現地の最前線で活躍する方の生の声を聞き、社会の躍動を感じられた研修となりました。この研修における経験を通じて得たネットワークや知識が、自治体の海外事業展開の契機となれば嬉しく思います。

3. プログラムのハイライト

(1) タイの政治経済概況と地方行政制度

- ・ 順調な経済成長と今後の懸念要素とは。
- ・ タイの地方行政制度の仕組み。

(2) 地方行政の現状～現地自治体への訪問から～

- ・ 首都バンコク都が向き合う重点政策と行政課題。
- ・ ピサヌローク市の行政施設概要及び行政サービス向上のための取組。スコータイ県自治体訪問から見える今後の交流の可能性。

(3) 経済情勢と投資環境

- ・ 約 5,000 社の日系企業が進出するタイの経済状況と今後の動向。
- ・ 日系企業の進出が多いバンコク近郊の工業団地を訪問。進出企業へのサポート及び 2011 年の大洪水後の対策とは。
- ・ タイに進出して 20 年の電機関係企業を訪問。進出企業の経験に基づくタイ進出の魅力及び課題とは。

(4) 交流事業・市内視察

- ・ 将来の交流を担うタイの若者との文化交流報告と今後の人的交流の可能性。

- 自治体現地事務所における現地でのネットワークづくりと交流の促進。
- 世界中から多くの観光客を惹きつけるバンコクの魅力を体験。

(5) 訪日旅行者誘客と地域産品の販路開拓

- タイ、ベトナム、フィリピンからの訪日旅行の現状と、今後の誘客に向けてのヒント。
- 「日本ふるさと名産食品展」の視察から見える地域産品のタイへの販路拡大の可能性。

